

国立市環境ネットワーク（以下環境ネット）のこれからについて

環境ネット会長 末吉正三

●環境ネットとゼロカーボンシティとの関わり

国立市環境基本計画が施行されたのは2013年度で、2027年の最終年度に向けて、次期環境基本計画への議論が始まることになります。

2013年当時作成の環境基本計画は、国立の自然、伝統を守り育てるというベースで議論され、当時、すでに始まっていた地球温暖化問題は、まだ課題にすらされていませんでした。現在、環境問題は地球温暖化とイコールであり、実行計画もゼロカーボンシティの実現という具体的かつ最重要課題に取り組む内容になっています。

私は、2021年4月の永見市長のゼロカーボンシティ宣言、その後のロードマップについて公募市民によるワークショップ（環境ネット代表として講演）、それに基づいて作成され2024年5月16日に正式に発表された「国立市地球温暖化対策実行計画（以下実行計画）」まで、経過を見つめてきました。この実行計画が、地球温暖化による気候変動の危機的な状況に対して、緊急性を要する計画であるにも関わらず、スピード感に欠ける点が気になっていました。元よりこうした計画にはそれなりの準備が必要であることは承知していますが、正式発表されてから1年以上が経過したなかで、市報の特集号（昨9月）で市民に知らせるだけに留まっており、対応が遅いという印象です。

●ゼロカーボンシティ実現に向けた環境ネットの位置づけ

昨年12月に実施された市長選挙では「ひと中心・環境重視のまちづくりを市民参加で」を公約に掲げる濱崎市長が誕生しました。

地球温暖化による危機的状況を一步一步、着実に解決していくには、基本計画にも明記されていることですが、市民、事業者、教育機関、行政がしっかりと連携をとりながら役割を果たして行くこと、それがいまほど望まれていることはありません。ゼロカーボンシティの実現は、エネルギーづくりをベースにした、まちづくりを意味していると受け止めています。そして、政府の第六次環境基本計画にも明記されていますが、「環境保全」を通じた、「現在及び将来の国民一人一人の生活の質、幸福度、ウェルビーイング、経済厚生向上」、「人類の福祉への貢献」の実現を目的としており、そのために、環境収容力を守り環境の質を上げることによって成長・発展できる「循環共生型社会」を目指しています。そして、個人、企業、その外側が国、その外側が地球という同心円を描いています。この同心円が意味するところは、環境問題の核は、個人、企業を取り巻く地域社会から環境づくりを推進していくことにあると考えます。新たな国立市の環境基本計画は、実行計画を反映したかたちでスタートを切ることになると推察します。実行計画を実のあるものにするためには、市民、事業者、教育機関、行政をつなぐ新たな環境ネットの構築が今以上に重要となるとことは明かです。今後、その具体的は活動の位置づけ、方向性が議論されていくべき段階にきているのではないのでしょうか。